

Q&A

決算審査特別委員会の質疑から一部抜粋

Q ため池の工事は毎年行うのか？

A ため池の工事が毎年あつてはいるのだが、これから先も続くのか。

Q 広域保育の実施状況は？

A 広域保育は何人くらい行っているのか。

Q 児童遊園の遊具の点検状況は？

A 児童遊園の遊具の点検はどのようになっているのか。

Q 地域振興課長

県の補助金を受け行っており、今年も設計をし、来年度工事を行う予定で考えている。ため池の管理は農区に委託しており、水の出が悪い、堤体が崩れた等の情報をもとに、確認しながら行っている。



Q 子ども教育課長

広域保育は、里帰り出産等で須恵町に住所がないながら、実家等のある市町村の保育園に預ける場合に該当する。平成30年度の該当者は1名となっている。



Q 子ども教育課長

毎年10か所ずつ委託し点検を行っている。



平成30年度決算審査

監査委員の意見書(要旨)
行財政運営を評価
予算の執行・関連事務処理は適正



田原監査委員 吉松監査委員

国民健康保険特別会計
1人あたりの療養諸費額、保険者負担額は増加傾向にある。医療費は常に高い状況にあり、医療費削減のためには長期的な計画かつ効果的な医療費適正化事業を推進していく必要がある。

一般会計
実質収支は3億7180万円。9年連続の黒字決算となった。また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.615と5年連続で上昇している。経常収支比率は86.7%と、昨年度と同様の指数で推移しているが、依然として財政構造の硬直化は続いている。

公共下水道事業特別会計
公共下水道普及率は約86%と年々進んでいるが、町全域に行き届くにはまだ時間を要する。処理区域外については、水洗化の公平性から、現在取り組んでいる浄化槽等設置補助金について進められたい。また、延伸については、国の補助金頼りにならないよう綿密な計画が必要である。

吉松辰美
田原重美

1. 実質収支…収入と支出の差額から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたもの。
2. 財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指標。1に近いほど財源に余裕があるといわれている。
3. 経常収支比率…財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど財政構造に弾力性があることを示す。

9月定例会 その他の議案

令和元年度一般会計補正予算
1億9530万円を追加
総額94億378万円
(賛成多数で可決)

利用しやすいトイレに

庁舎1階東側トイレ改修工事請負費
歳出 1900万円増額
一番利用される庁舎1階部分の利便性の向上を図る目的で実施します。
住民課横のトイレの男女を入れ替え、女性トイレのスペースを広くします。男女・多機能トイレにベビーカーを設置し、女性トイレには、ベビーカーも設置します。
また、多機能トイレは、オストメイト対応とし、誰もが利用しやすいトイレへと改修します。

災害時も安心して使えるよう

災害用トイレトレーラー購入費
歳出 1900万円増額
災害時に使用する移動式トイレで、洋式便座を配置しています。
広い空間で4室あり、衛生環境の維持に配慮した各種機能を備えています。清水タンクが約454ℓ、汚水タンクが約757ℓあり、約1500回使用することが可能になります。

ため池の耐震診断を

ため池耐震診断業務委託料
歳出 2700万円増額
県と合同で一斉点検を行い、改修歴のないため池や改修後かなりの期間が経っているため池の耐震診断を行います。
ため池周辺には人家が密集し、地震により決壊すれば、甚大な被害が出てしまいます。
県と協議し、今回は市場池、新城山池、火焼池の3カ所を行います。

その他の採決結果

須恵町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定 (会計年度任用職員の給与について必要な事項を定める条例で、期末手当の支給を可能とするものなど)	全員賛成で可決
須恵町印鑑条例の一部改正 (住民基本台帳施行令等の一部改正にともない、旧氏での印鑑登録証明書への旧氏の併記を可能とするもの)	全員賛成で可決
須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正 (水道法施行令の一部改正にともない、布設工事監督者、水道技術管理者の資格要件を拡大するもの)	全員賛成で可決

陳情の審査結果

4件の陳情書について、慎重に審議しました。

■天皇陛下御即位奉祝賀詞決議に関する陳情書

提出者 天皇陛下御即位福岡県奉祝委員会
実行委員長 山本 泰藏



■看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を検討することを国に働きかける意見書提出を求める陳情書

■安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を国及び県に働きかける意見書の提出を求める陳情書

■介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を検討することを国に働きかける意見書の提出を求める陳情書

提出者 福岡県医療労働組合連合会
執行委員長 原 正勝



関係機関へ意見書を送付しました。